

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)



設定・運用は



インベスコ投信投資顧問

商号等 : インベスコ投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
 加入協会 : (社)投資信託協会
 (社)日本証券投資顧問業協会

ご留意いただきたい事項

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。

投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。

運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書（目論見書）を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

【詳細は、投資信託説明書(目論見書)をご参照ください。】

主として、インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、ジャスダックや東証マザーズ、大証ヘラクレスなどの新興市場上場銘柄を中心とする成長性溢れるわが国の株式などに投資し、投資信託財産の成長を目標に積極運用します。

継続的な高い利益成長によって、主として新興市場から比較的早く東証一部へ上場していくと見込まれる企業に中長期的に投資します。

銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより高い利益成長が見込まれる企業の中から、成長性を勘案した株価の割安度を考慮します。

JASDAQ INDEX 1をベンチマーク 2とします。

1JASDAQ INDEXは、株式会社ジャスダック証券取引所の知的財産であり、当該指数の算出、数値の公表、利用など各株価指数に関する権利は同取引所が所有しています。

2当ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。なお、ベンチマークは今後見直す場合があります。

ファンドの投資リスクおよび費用

【詳細は、投資信託説明書(目論見書)をご参照ください。】

投資リスク

当ファンドは、国内の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた株式などの値下がりやそれらの発行者の信用状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し損失を被る場合があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得のお申込みの際は、投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認いただき、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえ、ご自身でご判断ください。

基準価額の主な変動要因

株価の変動リスク(価格変動リスク・信用リスク)、 中小型株式への投資リスク、
新興市場上場株式への投資リスク、 流動性リスク

基準価額のその他の変動要因

解約資金手当によるリスク、 コール・ローン等の相手先に関する信用リスク、
ファミリーファンド方式に係るリスク

各変動要因の詳細は、後記「ファンドの投資リスクの詳細」をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と投資信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 : お申込口数、お申込金額、またはお申込代金などに応じて、買付申込受付日の基準価額に、
2.1% (税抜2.0%) を上限として販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金時に直接ご負担いただく費用

換金手数料 : 当ファンドの換金に当たり、手数料はかかりません。

信託財産留保額 : ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 : 投資信託財産の純資産総額に対して年1.05% (税抜1.0%) ががかかります。

その他の手数料等 : 信託事務の諸費用として、監査費用、有価証券の売買委託手数料などを、投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法は記載できません。

当該手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドの投資リスクの詳細

【詳細は、投資信託説明書 (目論見書) をご参照ください。】

基準価額の主な変動要因

株価の変動リスク (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。
中小型株式への投資リスク	中小型株式は、大型株式と比較して、相対的に発行企業が小規模もしくは新興企業になります。また、一般的に業績変化率が高いことから、株価が大きく変動し、組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落することがあります。
新興市場上場株式への投資リスク	新興市場 (ジャスダック、東証マザーズ、大証ヘラクレスなど) 上場株式については、東京証券取引所第一部上場株式などと比較して、発行企業が小規模もしくは新興企業であり、業績変化率が高く市場の流動性も低い場合が多いことから、株価が大きく下落し、当ファンドの基準価額が下落することがあります。
流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量を売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。

基準価額のその他の変動要因

解約資金手当によるリスク	短期間に相当金額の解約資金の手当てを行うため、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生する場合があります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
ファミリーファンド方式に係るリスク	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書 (目論見書) を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)

商品概要

設定日	1993年12月29日	決算日	12月21日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限		

パフォーマンス

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率1.05%(税込)を乗じたもの)控除後のものです。
JASDAQ INDEXは設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-4.49%	-16.63%	-19.80%	-31.36%	-18.64%	180.95%	168.68%
JASDAQ	-0.77%	-10.60%	-12.42%	-24.16%	-32.57%	65.18%	22.80%

基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額と純資産総額

純資産総額	10,239(百万円)
基準価額	19,562円
前月末比	919円

分配実績 (課税前)

	分配金
第1期～第6期	3,030円
第7期 (2000.12.21)	0円
第8期 (2001.12.21)	0円
第9期 (2002.12.24)	0円
第10期 (2003.12.22)	800円
第11期 (2004.12.21)	1,100円
第12期 (2005.12.21)	1,800円
第13期 (2006.12.21)	0円
第14期 (2007.12.21)	0円
設定来累計	6,730円

分配金は、決算日に基準価額水準、市況動向などを考慮して委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

資産配分

	純資産比
株式	95.9%
キャッシュ等	4.1%

銘柄数	45
-----	----

市場別組入比率

	純資産比
東証一部	33.7%
東証二部	3.5%
ジャスダック	26.3%
東証マザーズ	15.6%
ヘラクレス	5.1%
その他	11.7%
合計	95.9%

組入上位10業種

	業種	純資産比
1	サービス業	24.2%
2	機械	18.3%
3	電気機器	13.9%
4	小売業	10.1%
5	情報・通信業	9.8%
6	食料品	4.3%
7	医薬品	4.0%
8	その他製品	3.3%
9	不動産業	2.9%
10	その他金融業	2.0%

業種は東証33分類に基づいています。

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	楽天	サービス業	5.4%
2	プロデュース	機械	4.7%
3	エヌ・ピー・シー	機械	4.4%
4	ユニ・チャーム ペットケア	食料品	4.3%
5	サイバーエージェント	サービス業	4.1%
6	日医工	医薬品	4.0%
7	カカクコム	サービス業	3.8%
8	スギ薬局	小売業	3.6%
9	ACCESS	情報・通信業	3.6%
10	三井海洋開発	機械	3.4%

業種は東証33分類に基づいています。

ファンドマネジャーのコメント

市場環境

3月の中小型株市場は、下落の後反発する展開となりました。月の前半は、金融市場の信用リスクへの警戒感が急速に高まったことや、1米ドル100円を割り込む水準まで円が急騰した為替相場を受け、日経平均株価とTOPIXがともに2005年8月来の水準に落ち込み、JASDAQ INDEX (ジャスダック・インデックス)も安値近辺で低迷しました。中旬にはJPモルガン・チェースによるベアー・スターズの買収報道を受け、米国の金融当局による政策金利の引き下げなどの施策が矢継ぎ早に打ち出されたことで、市場心理の悪化にいったん歯止めがかかり株式指数は大きく反発しました。また、円高の一服感や、国際商品価格の下落によるインフレ懸念の後退も株式市場では好感されました。月末にかけては、米国経済の下振れ懸念や、日銀総裁人事、ガソリン税の暫定税率問題など政治リスクも顕在化しましたが、株式市場では外国人売りの一服に加え、公的年金による買い観測が見られるなど需給面での改善を背景にもみ合う展開となりました。

その結果、月間の騰落率はJASDAQ INDEXは0.8%、マザーズ指数は10.7%、大証ヘラクレス指数は8.3%の下落となりました。

運用の状況

3月の運用では、株価が大きく上昇したエヌ・ピー・シー(6255)を一部売却し利益を確定した他、業績動向に不透明感のでてきたエフピコ(7947)の組入比率を低下させた一方、前月に引き続き来期の業績回復が期待できるインターネット関連銘柄などを買い付けました。ベンチマークであるJASDAQ INDEXに対してアンダーパフォームした主な理由は、JASDAQ INDEXにおいて時価総額が最大のヤフーを時価総額の規模の観点から非保有としていたことがあげられます。

今後の投資方針 (作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。)

中小型株市場については、直近1カ月ほど、主力株市場と比較して相対的に優れた状況が顕著となっています。為替や原材料価格高騰といった外部要因に左右されにくいインターネット関連銘柄に代表される主力の中小型成長株が、大型株からの資金の逃避先となる状況にあると考えられますが、大型株市場が回復基調にある中でもこうしたネット関連銘柄は底堅く、好転の兆しのあるファンダメンタルズにも注目した買いが入ってきていると推察されます。一方で、小売や不動産セクターの中小型株の動きは鈍く、中小型市場での物色の二極化が進んでいます。当面は景況感の悪化度合いにより、この動きがより鮮明になる可能性もあると考えています。

また、4～5月は相場に大きな変化が出る可能性もあると考えています。その背景として、2007年度決算の発表、政局変化の可能性が大きいことなどが挙げられます。については、2007年第4四半期のスローダウンや足元の円高をベースにした2008年度の業績予想が明らかになり、株式市場は企業業績の大幅なスローダウンを懸念して下落してきましたが、悪化の度合いが明らかになる局面でいったん織り込み済みとなる可能性があり、その時点からバリュエーションに関心が移ることも考えられます。また、

については、ガソリン税の暫定税率は政府・与党では衆議院での再可決を目指していますが、ガソリン価格低下に好意的な世論や与党での造反議員の可能性を考えると、福田首相の退陣や総選挙の可能性を含めた大きな変化を想定しておく必要があると考えています。株式相場は現状の政治の閉塞感を嫌気していると思われ、悪材料の出尽くしと受け止める可能性が高いと考えています。したがって、それまで下落してきた銘柄群の反発も予想され、高値を更新している成長株からの資金シフトも視野に入れる必要もあると考えています。

目先の中小型株のポートフォリオ戦略では、成長ドライバーが明確で2008年度業績のモメンタム上昇が期待できる成長株の組み入れを高めていく方針ですが、中長期的には上記の市場展開も想定されるため、柔軟に対応していきます。

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)

お申込みメモ

【詳細は、投資信託説明書(目論見書)をご参照ください。】

- 信託設定日 : 1993年12月29日
- 信託期間 : 無期限。ただし、信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
- 決算日 : 原則として、年1回、12月21日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
- 買付単位 : お申込単位およびお申込コース(分配金受取りコースと分配金再投資コースがあります。)は、販売会社により異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 買付価額 : 買付の申込受付日の基準価額とします。
- 収益分配 : 原則として、年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。支払開始日から5年間支払いをご請求されないときは、その権利を失います。
分配金受取りコースをご利用の場合 : 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。
分配金再投資コースをご利用の場合 : 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で再投資されます。
- 換金単位 : 換金単位は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : 解約請求の場合、解約の申込受付日の基準価額とします。換金代金は、原則として換金請求受付日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
換金は「解約請求」と「買取請求」による方法があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 償還金について : 償還金は、原則として信託終了日後から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。支払開始日から10年間支払いをご請求されないときは、その権利を失います。
- 課税関係 : 収益分配金の普通分配金、解約代金および償還金の個別元本超過額には、税金が課せられます。詳しくは、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
- 申込受付について : 原則として、毎営業日の午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに申込みが行われ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日にお申込みが行われたものとして取扱われます。
- 取引所などにおける取引の停止、その他のやむを得ない事情があるときには、買付・換金申込みの受付を中止することおよび既に受付けたお申込みの取消を行うことがあります。
信託金限度額が上限に達したことによって、買付のお申込みができなくなることがあります。
大口解約のお申込みについて、一定の制限を設ける場合があります。

委託会社、およびその他の関係法人

- 委託会社 : インベスコ投信投資顧問株式会社(金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第306号)であり、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会に加入しています。)
投資信託財産の運用業務などを行います。
- 受託会社 : 中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
投資信託財産の保管、管理、計算などの管理業務を行います。

当ファンドの照会先 : インベスコ投信投資顧問(営業日の午前9時から午後5時まで(半日営業日は正午まで))
電話番号 : 03-6402-2700 ホームページ : <http://www.invesco.co.jp/>

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)

取扱販売会社 (投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込み先)

受益権の募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資*ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務などを行います。
*分配金受取りコースのみを取扱う販売会社は当該業務を行いません。

商号(50音順)	登録番号	加入協会			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会	-	-	-
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	日本証券業協会	(社) 投資信託協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	-
S B Iイー・トレード証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会	(社) 投資信託協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	-
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第55号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
オリックス信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第11号	日本証券業協会	-	-	-
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会	-	-	-
ジェット証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第84号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会	-	-	-
十字屋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第89号	日本証券業協会	-	-	-
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第91号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
新光証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会	(社) 投資信託協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金のみの取扱い)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第5号	日本証券業協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会	-
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
中央三井信託銀行株式会社 (ファンドオブファズからの買付のみの取扱い)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第21号	日本証券業協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会	-
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第118号	日本証券業協会	(社) 投資信託協会	(社)金融先物 取引業協会	-
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	日本証券業協会	-	-	-
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会	(社)金融先物 取引業協会	-	-
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会	-	-	-

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

インベスコ 店頭・成長株オープン

追加型株式投資信託 / 国内株式型 (店頭株型)

取扱販売会社 (投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申込み先)

受益権の募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資*ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務などを行います。
*分配金受取りコースのみを取扱う販売会社は当該業務を行いません。

商号(50音順)	登録番号	加入協会			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第129号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会	-	-	-
ひろぎんウツミ屋証券株式会社 1	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	-	-
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会	-	-	-
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(香港上海銀行) 2	登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	-	-
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社 (SMA取引での取扱い)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)金融先物取引業協会	-
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会	-	-	-
武蔵証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第183号	日本証券業協会	-	-	-
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会	-	-	-
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	-	-
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	-	-
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	日本証券業協会	-	-	-

1ウツミ屋証券の証券事業を継承し、平成20年1月4日より営業開始しています。

2個人金融サービス本部のみのお取扱いとなります。

販売会社使用欄

当資料は、インベスコ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの取得の申込みを行う場合には、投資信託説明書(目論見書)を販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。